

## 36 近世藩立医育施設における西洋医学受容状況の分析

鈴木 友和

公立学校共済組合近畿中央病院

近世の地方における西洋医学（蘭方）の受容・普及の主な担い手は在野の医師たちであったとするのが通念である。では藩立医育施設はこの重要な課題にどう向き合っていたのか。前回、設立趣意書が残存している14藩立医育施設の分析では、その理念に蘭方の導入を掲げた例は少なく、西洋医学の導入にはあまり意欲的でないと考えられた。本報では18世紀後半から慶応3年（1867）までの間に設立された藩立教育施設を『日本教育史資料』を始め種々の資料により調査し、医学を学科目とするだけでなく医師養成の職業教育実施の要件を備えていると判定された58藩立医育施設を対象に、蘭方受容の状況を俯瞰的及び経時的に分析した。

その結果、蘭方を採用した藩立医育施設は31施設（全施設の53%）あり、全国に広く分布していた。次に藩立医育施設を存立形態により3つのタイプに分けて分析を加えた。I型は儒学中心の藩校に所属する医育施設で、41施設（全施設の71%）あった。そのうち蘭方を採用したのは15施設（37%）であった。II型は藩校とは別に設けられた単科の藩立医育施設で、14施設（全施設の24%）あった。そのうち蘭方を採用したのは実に13施設（93%）であった。III型は幕末に海防や藩政改革に必要な人材の育成を目的に設けられた藩立洋学校に所属する医育施設で、3施設（全施設の5%）あり、その全てが蘭方を採用していた。また蘭方を採用した時期が明らかでない28施設を採用年順に並べてみると、最初の施設は仙台藩・医学館（1822年）で、大半は1840年以降であった。タイプ別にみると、先鞭をつけたのはII型、最も遅れたのはIII型で1856年以降であった。さらに慶応3年時点における藩立医育施設の状況を見ると、漢蘭兼修が25施設（43%）、蘭方のみが6施設（10%）あり、両者を合わせると全施設の53%となる。一方、漢方で終始した施設が27あり、全施設の47%を占めた。

以上の結果より、全藩立医育施設の辛うじて過半数が蘭方を採用し、その採用状況は施設のタイプにより著しく異なることが明らかになった。I型では漢方の儒教的倫理観が支配し、蘭方の導入に当たっては漢方と蘭方の教官間に激しい葛藤が生じたようだ（福井藩・濟世館、盛岡藩・明義堂など）。蘭方採用は1/3に止まった。これに対し、あくまでも“濟世救民”を旨とする藩主や藩の執政者の中には他の方策を講じた者もあった。まず、上述した藩立の医学校や洋学校の創設である。これにより医学レベルの向上や新たな機能の賦与が図られ、II型及びIII型の蘭方採用率は極めて高く、殆んど全例であった。また多くの藩で藩立医育施設の教官が選考・評価に係る藩費遊学制度が設立・運用され、優れた指導者の養成が図られた。さらにI型施設の蘭学教授が蘭方は自宅で教えたような例も散見された。蘭方受容の過程で当事者たちが見せた教育改革への熱意には並々ならぬものがあつた。しかし全藩立医育施設の半数近くが漢方で終始し、残りの半数余りの施設でも蘭方採用の時期が遅れ、わが国における医学・医療の近代化に主導的に貢献することはできなかった。とは言え、藩立医育施設の設立理念に掲げられたアカデミズムは紆余曲折の中で鍛えられ、新しい医学教育への挑戦は続けられた。この試練は、時を経て、わが国の近代医学発展の過程で随所に活かされたと考えることもできよう。その検証が遺された課題である。